

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）
（2019年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 難航していた現連立与党間の連立合意改訂交渉は、小与党AFCの議席割当を減らし、ラムジャットンAFC党首（現国家安全保障大臣）を首相候補とすることで決着した。
- IMFは、ガイアナの20年の経済成長率は、石油生産開始により85.6%と飛躍的に上昇すると予測した。
- カリコムは、ベネズエラ問題については平和的解決を求めるとの立場を繰り返し、米のキューバ制裁はカリブ地域にも影響があるとして制裁解除を求めた。

2. 内政

- 5日付現地紙は、4日に有権者登録への異議申立て期間が終了し、選挙委員会は2万6千件強を受付け、1万4千件強が移転、2,600件強の修正等が行われたと報道。
- 6日、政府は、グレンジャー大統領が災害支援等の追加支出を議会で承認する必要があるため、直ちに議会を解散する予定はないと述べたと発表。
- 10日、大統領府は、グレンジャー大統領が戦没者追悼記念日式典に出席し、退役軍人及び家族への支援として退役軍人会に100万ドルを贈呈したと発表。
- 22日付現地紙は、連立与党間の連立合意（カミングスバーグ合意）の改訂が合意され、小政党側（AFC）の割当て議席は現合意の40%から30%に減少した、首相候補にはラムジャットンAFC党首（現国家安全保障大臣）が、大統領代行にはならないとの条件で合意したと報道。24日付現地紙は、ラムジャットン党首は、議席割当が減ったことは不当な扱いを受けたわけではなく、合意改訂ができたことに満足していると述べたと報道。
- 22日付現地紙は、政府はUNICEFと協力し、800人のベネズエラ人児童が衛生的な環境の下、地元の学校に入学できるよう支援したと報道。
- 22日付現地紙は、フェリックス市民権大臣は、デメララ川東岸に不法居住するベネズエラ人150人を移住させると発表したと報道。
- 24日付現地紙は、来年には4万人のベネズエラ人が流入と予想されるが、ローレンス公衆衛生大臣は、受け入れ体制は十分ではないと述べたと報道。
- 28日付現地紙は、パターソン公共インフラ大臣は、緊急な護岸工事が必要な海岸線は32.9キロあり、20～22年に140億ドルが必要と述べたと報道。

● 28日付現地紙は、選挙委員会は来年の総選挙にカーター・センターの選挙監視を受け入れることを確認したと報道。

3. 経済

● 3日付現地紙は、米援助庁（USAID）とジャマイカ国立商業銀行が2,500万米ドルのカリブ諸国向け中小企業支援パートナーシップを結んだことに関し、ガイアナの中小企業も5百万米ドルまでの借款を受けることができると報道。

● 4日付現地紙は、ホルダー農業大臣は10月29日から11月1日コスタリカで開催された米州農業委員会会合に出席し、農業の生産性向上の重要性を強調したと報道。

● 4日、政府は、IMFは来年のガイアナ経済成長率は今年の4.4%から8.6%と飛躍的に上昇、GDP総額は40億から24年には150億ドルとなる、石油部門は今後5年で経済全体の40%を占めるとの見通しを示したと発表。

● 14日、大統領府は、グレンジャー大統領はマコネン米州開発銀行ガイアナ部長他と会談し、石油商業生産を控えてエネルギー省の強化及び能力強化等を協議したと発表。

● 17日、大統領府は、ガイアナの緑の国家開発戦略は成功しており、ガイアナは今年6つのエコツーリズム、持続可能な観光等の優秀賞を授賞したと発表。

● 19日付現地紙は、スタブロック海域油田の3割の権益を持つヘス社は、油田開発や浮体式生産貯蔵施設を含めた開発経費100億ドル強は、今後2年で回収できると述べたと報道。

● 22日付現地紙は、ガイアナ大学工学部と石油関連企業ハリバートン社との間で、同大学研究所の機材、人員等の強化のために220万米ドルの支援を受ける覚書が署名されたと報道。

4. 外交

● 11日、政府は、ウィリアムス司法長官兼法務大臣は4～6日にワシントンを訪れ、世銀主催の19年法律、司法、開発週間に出席した、その際にコンケ米州機構（OAS）事務総長首席補佐官等と会談したと発表。

● 13日、外務省は、フレイザー米バージニア州パーセルビル市長（ガイアナ生まれ）がカミングス外務大臣を表敬訪問し、同市とガイアナの協力強化につき協議したと発表。

● 20日、政府は、モトリー・バルバドス首相が帰国途次にガイアナに立ち寄り、空港内でグレンジャー大統領と会談したと報道。

● 27日付カリコム紙は、22日ガイアナとガーナとの航空協定が両国の航空

担当大臣により署名され、両国間の直行便実現への一歩となったと報道。

5. カリコム動き

- 4日付カリコム紙は、ラロック事務局長は同日バルバドスで開催された単一市場経済（CSME）に関する利害関係者会合で、CSMEを目的通りに進めるには関係者からの常時の意見を聞くことが重要と述べたと報道。
- 4日付カリコム紙は、10月23～24日バルバドスで開催された米カリブ強靱性パートナーシップ会合で、米国から950万米ドルの災害強靱性支援が提供されたと報道。
- 4日付カリコム紙は、カリブ開発銀行は、同行の文化・創造産業技術革新基金からカリブ地域の4つのプロジェクトに対し35万米ドルの支援を承認したと報道。
- 6日付カリコム紙は、ラロック事務局長は、5日に米州開発銀行、カリブ開発銀行及びバルバドス政府によりバルバドスで開催された気候変動時代の保険の会合で、カリブ地域は十分な災害保険をかける余裕がなく、保険料金を引き下げるべきと述べたと報道。
- 7日付カリコム紙は、6日ラロック事務局長はスミス・カリブ開発銀行総裁と会談し、両機関間の協力を強化するための覚書に署名したと報道。
- 8日付カリブ紙は、6日に国連総会で米国の対キューバ制裁解除要請決議案が採択された際に、カリブ諸国は米国の制裁措置が地域全体の発展を阻害していると述べたと報道。
- 12日付カリコム紙は、5～6日事務局で特別な必要性を持つ人や身障者への教育従事者との協議を行い、ガイアナに設立されている地域奨励センターの加盟国への参加拡大などを協議したと報道。
- 12日付カリコム紙は、10月31日～1日カリブ地域17カ国からの検事長がマイアミでの検察官会合に出席し、組織犯罪対策、巧妙化する犯罪への対応などを協議したと報道。
- 13日、カリコム紙は、ウィリアムス・トリニダード・トバゴ（TT）初代首相の資本主義と奴隷制度と題する著書発刊75年を記念して、西インド諸島大学TT校で、カリコム賠償委員会、同大学賠償センター等の主催によりシンポジウムが開催され、カリコム創設の功労者でもあるウィリアムス首相の功績が称えられたと報道。
- 20日付及び27日現地紙は、18～19日に第49回カリコム貿易経済開発委員会（COTED）が開催され、気候変動が貿易に与える影響等につき協議した、輸入砂糖に対する40%の域外共通関税設定は、域内業者の供給量及び質が確保されるまで見送られたと報道。

- 20日付現地紙は、メキシコでのベネズエラ関連会合の際に、モーゼスTT外務大臣、ラロック事務局長を含むカリコム代表団は会談を持ち、ベネズエラ問題の平和的解決を求める立場を再度強調したと報道。
- 22日付アンティグア紙は、19日ブラウン・アンティグア首相（カリコム金融問題担当首脳）は、ウォーターズ米下院金融委員会委員長他同委員、主要米銀行代表と会談し、米金融機関のリスク回避やコルレス銀行関係停止はカリブ地域に深刻な影響を与えると強調し、ウォーターズ委員長は、同委員会は米国とカリブ諸国の双方の利益を確保する措置を取ると述べたと報道。
- 24日付ジャマイカ紙は、米はドミニカ国が米州機構の選挙監視団を招待しないと決めたことを批判したが、カリコムはドミニカの選挙制度の正当性を支持したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。